

IEEJ NEWSLETTER

No.200

2020.5.1 発行

(月 1 回発行)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所

IEEJ NEWSLETTER 編集長 常務理事 小山 堅

〒104-0054 東京都中央区勝どき 1-13-1 イヌイビル・カチドキ

TEL: 03-5547-0211 FAX: 03-5547-0223

目 次

0. 要旨 — 今月号のポイント

<エネルギー市場・政策動向>

1. COVID-19 によるエネルギー需要への影響
2. 原子力発電を巡る動向
3. 最近の石油・LNG 市場動向
4. 地球温暖化政策
5. 再生可能エネルギー動向

<地域ウォッチング>

6. 米国ウォッチング：コロナ禍直撃の下での米国政治
7. EU ウォッチング：COVID-19 と欧州の気候中立
8. 中国ウォッチング：感染終息の道程まだ遠く、防止常態化へ
9. 中東ウォッチング：新型コロナウイルスと低油価で中東経済は低迷
10. ロシアウォッチング：エネルギー政策文書と深刻化する COVID-19

0. 要旨 — 今月号のポイント

1. COVID-19 によるエネルギー需要への影響

世界的な感染拡大による経済活動、エネルギー需要の落ち込みは、「100年に一度」と言われたリーマンショックをはるかに凌ぐ規模で、国際エネルギー市場に多大な影響を及ぼしている。

2. 原子力発電を巡る動向

フィンランドで建設中のオルキルオト 3 号機のアペレータ TVO 社は、燃料装荷の申請を規制機関に提出した。新型コロナウイルス拡大の影響により発電開始の工程も遅延する見通しである。

3. 最近の石油・LNG 市場動向

世界的な需要減少は産油国の協調減産規模を大きく上回っており、原油価格は今後低位で不安定な動きを見せる。LNG のアジアプレミアムは今後縮小していくが解消するまでには至らない。

4. 地球温暖化政策

11 月に予定されていた COP26 を 2021 年に延期することが決定された。中国や欧州では、新型コロナウイルス後の、グリーン経済移行やデジタル化を含めた経済刺激策が議論されている。

5. 再生可能エネルギー動向

海外事例として、都市封鎖による電力需要の減少に伴う太陽光発電や風力発電の出力抑制量増加の兆候や、災害対策としての自立分散型システム導入の加速に向けた動きがあり、注目される。

6. 米国ウォッチング：コロナ禍直撃の下での米国政治

感染者・死者数等で世界最大の被害を受けている米国では、コロナ禍とその対応戦略が、国内政治、とりわけ大統領選挙にも複雑な影響を及ぼしている。

7. EU ウォッチング：COVID-19 と欧州の気候中立

EU レベル・加盟国レベルで COVID-19 対策が最重要課題として取り組まれている中、欧州では、ポストコロナの経済復興の中心に気候中立を位置付けるという動きが垣間見える。

8. 中国ウォッチング：感染終息の道程まだ遠く、防止常態化へ

武漢市の都市封鎖が解除されたが、新型肺炎感染拡大は終息していない。感染防止の常態化に伴い、政権運営の重点は成長目標の達成から安定雇用の実現へと変更された。

9. 中東ウォッチング：新型コロナウイルスと低油価で中東経済は低迷

新型コロナウイルス感染拡大はとまらず、中東諸国は大規模な都市封鎖を実施、経済活動は停滞、ドバイ万博も延期へ。石油の減産合意でも油価は上昇せず、湾岸産油国経済は窮地に。

10. ロシアウォッチング：エネルギー政策文書と深刻化する COVID-19

2050 年までのロシア低炭素長期発展戦略案と 2035 年までのエネルギー戦略改訂版が発表された。油価急落、COVID-19 感染拡大の影響はロシア経済に深刻な影響をもたらすと考えられる。

1. COVID-19 によるエネルギー需要への影響

新型コロナウイルス (COVID-19) が世界で猛威を振るっている。世界保健機構によれば、4 月 23 日時点での感染者数は 255 万人、死者数は 17 万人以上となった。感染拡大を抑制するため、多くの国で人の外出・移動が制限され、経済活動や市民生活に深刻な影響が出ている。これに伴い、エネルギー需要も大幅に低下している。

120 以上の国がなんらかの外出制限・自粛要請を実施しており、世界人口の半数以上の約 41 億人が、制限の強度に差異はあるものの、いわゆる「都市封鎖 (lockdown)」の対象になっている (4 月 9 日時点の推計)。弊所試算によれば、世界的な「都市封鎖」によりエネルギー需要は 1 日当たり石油換算 410 万トン減少している (平時比 11%減)。輸送用燃料を中心に影響が最も大きい石油需要は 1,810 万バレル/日の低下となる (同 20%減)。特に、強力な「都市封鎖」が実施され、自動車保有が多い欧米でインパクトが大きい。天然ガスの需要減少は 1 日当たり 11 億 m³ (同 11%)、LNG 換算では 78 万トンとなる。「都市封鎖」期間が延びれば延びるほど、需要総量に大きな影響を受けることになる。

こうした人の移動制限は経済活動を著しく低下させる。国際通貨基金は 2020 年の世界経済成長率を 3%減と、リーマンショック後の 2009 年 (成長率マイナス 0.1%) 以来のマイナス成長になると見込んでいる。弊所は、「都市封鎖」に加えて、産業活動、国際輸送の低下などにより、2020 年の世界石油需要は、前年比 930 万バレル/日減 (9.3%減) の 9,070 万バレル/日まで低下すると見込む。少なくとも 1960 年代以降では、過去最大の下落幅となる。特に、第 2 四半期は 8,330 万バレル/日まで需要が落ち込む。天然ガス需要は同 7.2%減の 3 兆 6,820 億 m³、LNG 需要は同 2,800 万トン減の 3 億 2,500 万トンになると見込まれる。経済成長がさらに落ち込めば、また「都市封鎖」の期間・強度が増せば、エネルギー需要の低下はさらに大きくなる。

日本でも 4 月 7 日に 7 都府県 (16 日には全国に拡大) に対して「緊急事態宣言」が発出され、感染拡大抑止のために人との接触を 8 割減らすよう求められている。諸外国のような強制力をもった「都市封鎖」ではないが、自粛レベルで同様の状況になるとすれば、例えば 3,000 万人規模の都市圏の場合、エネルギーの需要は 1 日当たり石油換算 83,000 トン低下する (日本の最終エネルギー需要の 10%に相当)。また、影響が最も大きい自動車用燃料を含む燃料油の需要低下は同 48,600 キロリットル (30.6 万バレル/日) になり、日本全体の需要の 11%に相当する大幅な低下となる。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動、エネルギー需要の落ち込みは、「100 年に一度」と言われた 2008-2009 年の金融危機 (2009 年の石油需要は 1.0%減) をはるかに凌ぐ規模となる。とりわけ、石油需要への影響は、人の移動制限に伴う輸送用燃料の落ち込みが大半で、単なる経済活動の低迷とは次元が異なる。この未曾有の「需要破壊」は、国際石油・天然ガス・LNG 市場における大規模な供給過剰をもたらし、国際エネルギー価格の低下圧力を発生させている。需要破壊と価格低下による国際エネルギー市場・世界経済・国際政治面における負の要因に留意しつつ、市場安定化に向けた取り組みを国際協調の観点で促進していくことが重要になる。

(計量分析ユニット 計量・統計分析グループマネージャー 末広 茂)

2. 原子力発電を巡る動向

3 月 25 日、チェコ国営電力の CEZ 社グループは同国のドコバニ原子力発電所 (VVER (ロシア製 PWR) 51 万 kW×4 基) における増設計画の立地許可申請書を原子力安全庁 (SUJB) に提出した。上記のドコバニ原子力発電所 1~4 号機は 1985 年から 1987 年にかけて運転開始しており、既に運転開始後 30 年以上経過していることから、石炭依存率を下げたいチェコとしては最新型炉の増設は喫緊の課題であろう。SUJB は原子力法の条項に則り、12 か月以内に立地許可発給の是非について判断を下すとしている。炉型について CEZ 社は「120 万 kW 級の PWR2 基」としか明らかにしておらず、今後の炉型及び供給事業者選定のプロセスが注目される。

新興国における新規建設プロジェクトが各地で進捗している。4 月 4 日、パキスタンで建設中のカラチ 3 号機 (Hualong-1 (中国製 PWR)、110 万 kW) において炉内構造物の設置が完了した。同型の 2 号機での炉内構造物設置は既に 2019 年 1 月に完了しており、2 号機は 2021 年、3 号機は 2022 年にそれぞれ運転開始を予定している。ベラルーシでは 4 月 15 日、建設中のオストロベツ 1 号機において 2019 年 12 月より実施していたホット試験 (起動前に燃料を装荷した状態で行う機能確認試験) が完了したことを同機のベンダーであるロスアトムが発表した。前週の 4 月 8 日、同機の建設に従事していたロシアの作業員が新型コロナウイルス検査で陽性だったことが判明している。このことと建設工程との関係は不明だが、今後のスケジュールに関するリリースは特に出していない。

新型コロナウイルスの拡大は他の建設プロジェクトにも影響を与えている。4 月 7 日、ロスアトムはバングラデシュ・ルプール発電所建設サイトで工事に従事する 4,000 名以上の作業員のうち、新型コロナウイルスの感染拡大にともないロシアへの一時帰国を希望する 178 名にチャーター機を手配したと発表した。ただし、ロスアトムは、これが建設プロジェクトをスケジュール通り遂行する上で支障になることはないと言っている。

4 月 8 日、フィンランドで建設中のオルキルオト 3 号機 (EPR (Framatome 製 PWR)、170 万 kW) のオペレータ TVO 社は、同機への燃料装荷をフィンランドの規制機関 STUK に申請した。申請から認可まで数か月かかると TVO は見ており、予定されている 6 月の燃料装荷開始は若干遅れる見通しである。更に新型コロナウイルスの影響でベンダーによる燃料装荷作業自体も遅れるため、2020 年 11 月の試験送電開始・2021 年 3 月の定格出力発電開始というスケジュールにも影響が出ることは避けられない、と TVO は述べている。

ちなみに、2020 年 1 月現在、世界で 53 基ある建設中原子炉のうち中国が国内外で建設中のプラントは 12 基 (23%)、ロシアも同じく 12 基 (23%) である。

(戦略研究ユニット 原子力グループマネージャー 村上 朋子)

3. 最近の石油・LNG 市場動向

4 月 20 日の米国の WTI 原油先物市場は史上初めてマイナス価格で取引を終えた。5 月物の引渡し日 (21 日) が近づく中、引渡し地点であるオクラホマ州クッシングに貯蔵タンクを確保できなかった事業者がお金をつけて原油を引き渡すことを余儀なくされたことがこの異例な事態の要因である。クッシングの物理的なタンク容量にはまだ余裕があるものの、タンクのリース権が既に買い占められており、これが価格をマイナス価格の原因になったとの見方もある。なお、日本の輸入原油価格に影響を及ぼす Brent 原油も 20 ドル台にまで下落しているが、主として海上貿易で取引されることもあり、WTI 原油に比べれば貯蔵容量の制約は少なく、このような特殊な要因による価格の急落は考えにくい。

現下の世界的な原油価格の低迷を引き起こした主要因は、言うまでもなく新型コロナウイルスの影響で世界的なヒトとモノの移動の減少に伴う輸送燃料需要の後退であり、足元では 2,000 万バレル/日以上ともされる大幅な需要の減少が発生している。この需要の減少規模は、瞬間風速的な数字とは言え、過去 20 年間の世界の石油需要増加量を上回る規模の需要がたった数か月間で失われたということを示しており、今回の需要減少が、その規模や速度において、未曾有の水準にあることを示している。

このような中、OPEC とロシアなどの非 OPEC 諸国 (OPEC プラス) は 4 月 12 日に合計で 970 万バレル/日の協調減産に合意した。各国の首脳レベルが密に連携し、3 月時点では増産による「価格戦争」に突入していた産油国が一転して協調することで、過去の例を見ない規模の協調減産に合意できたことは、原油市場の安定化に向けて国際政治が大きな役割を果たすことができるということを示したという意味で、非常に意義深い。しかし、この 970 万バレルという過去に例を見ない規模の減産合意であっても、需要の減少規模に遠く及ばないことは明らかである。

このため、足元の供給余剰は当面、在庫の積み上がりによって吸収されていくとみられるが、米国では既に貯蔵タンクへのアクセス制約が顕在化しており、世界的にみても、大規模な在庫の積み上げが可能な貯蔵余力を持っている国は、中国、韓国、インド程度であり、在庫の積み上げによる供給余剰の吸収には限界がある。従って、最終的な需給調整は、市場メカニズムに基づき、北米や南米、欧州などの高コストの生産事業者が生産を停止するまで価格が低下し続けることで実現することとなり、今後の原油価格は当面の間、低水準でかつ非常に変動の大きい動きを見せる可能性が高い。

こうした原油価格の急落は LNG 市場にも少なからぬ影響を及ぼしている。世界的な需要の冷え込みによって、既に存在していた需給緩和状態がさらに拡大し、アジア市場におけるスポット価格も 2 ドル/Mbtu 台にまで低下している。一方、目下の原油価格急落の影響が長期契約価格に反映されるのは、3~5 か月程度先となるため、欧米ガス価格とのアジアプレミアムの縮小にはまだ時間がかかる。

(企画事業ユニット付 研究主幹 小林 良和)

4. 地球温暖化政策

4月1日、新型コロナウイルス感染症の状況から、COP26に向けて6月にドイツ・ボンで開催が予定されていた補助機関会合を10月に開催し、11月に英国・グラスゴーで予定されていたCOP26を2021年に延期することが決定された。締約国は、2020年中に2030年目標(NDC)を通知・更新しなければならないが、NDCの通知・更新を提出した国は4月22日までで8カ国に過ぎない。そのうち更新はマーシャル諸島、ノルウェー、スイス、シンガポール、チリ及びニュージーランドであり、更新プロセス中としたのがザンビア、通知が日本である。EUは未提出である。新型コロナウイルスの拡大とCOP26の延期により、NDCの通知・更新が遅れていくことが見込まれる。

ドイツの3月26日付けRTLテレビ世論調査によると、気候変動や環境を重要な問題と考える回答者は2019年8月の37%から9%に減少し、ドイツキリスト教民主同盟・キリスト教社会同盟(CDU/CSU)の支持率は3月7日の26%から36%に増加、緑の党は24%から17%に減少した。気候変動対策の優先度が下がりつつある中、3月16日、現時点でのEU議長国チェコのバビシュ首相が、「いまは欧州グリーンディールを忘れて、コロナウイルスに集中すべき」と述べた。

3月26日、各国の首脳からなる欧州理事会のメンバーは、新型コロナウイルス感染症からの経済復興計画について「社会・経済の通常の機能や持続可能な成長に戻るために必要な、特にグリーン経済移行やデジタル化を組み込んだ措置の準備を始めるべき」との共同声明を出した。この共同声明で、欧州グリーンディールと新型コロナウイルスとの優先度をめぐる議論は、「妥協」が図られたかに見えた。しかし、3月30日、保守派の37名の欧州議会議員が、欧州グリーンディールの下で求められている法令の作成手続きを延期すべきとのレターを出した。その一方、3月31日、欧州委員会は、2030年目標水準の引き上げとそのために必要な政策等に関して、9月に包括的な計画を出すことを目指して一般意見募集を開始した。また、17カ国の気候・環境担当大臣や79人の欧州議会議員も、経済復興計画に欧州グリーンディールやゼロエミッションへの移行を組み込むことを求める文書を出しており、議論は続いている。

経済刺激策については、中国では、ウイルス拡大の経験を踏まえて、5G、AI、電気自動車の充電ステーションなどの新インフラ整備への投資が中心になると報じられている。また、ドイツでも、ショルツ財務大臣(社会民主党)が、ドイツの技術を進展させ温室効果ガスをネットゼロにするための経済刺激パッケージを計画していると述べた。

米国では、4月8日、大統領民主党予備選挙からサンダース氏が撤退した。バイデン氏とサンダース氏は、気候変動を含む6つのトピックに関する合同タスクフォースをつくと述べている。バイデン氏の気候政策綱領の変更につながるか注目される。

(環境ユニット 気候変動グループマネージャー 田上 貴彦)

5. 再生可能エネルギー動向

新型コロナウイルス感染拡大が再生可能エネルギー業界に与える影響は、再エネ発電関連製品・部品のサプライチェーンの混乱だけではない。都市封鎖や外出禁止令による電力需要減少に伴う太陽光発電や風力発電の出力抑制量増加の兆候や、災害対策としての自立分散型システム導入の加速に向けた動きなど、多様な展開も見られる。

都市封鎖や外出禁止令によって多くの国・地域における電力需要の減少が確認されている。米国の主要な州・地域を例にとると、3月の電力需要は平年と比べて数%～十数%の減少となっている。商業施設の営業停止による業務部門での電力需要減が外出禁止による家庭部門での電力需要増を上回ることで電力需要全体は減少している。弊所の特別速報レポート「都市封鎖」による日本のエネルギー需要への影響に関する一試算（2020年4月、末広、小山）の分析結果はこの現象と整合している。カリフォルニア州では、3月中旬からの州全体での都市封鎖の前と比べて、平日で5～8%、週末で1～4%の電力需要減が観測されている。カリフォルニア州は電源構成に占める出力変動型再エネの割合が20%を超えており、都市封鎖の影響を殆ど受けていない2月～3月における太陽光発電と風力発電の出力抑制率は5%程度であったが、今後は、電力需要減によって更に増加するとの見解も見られる。

もちろん、再エネの出力抑制量は電力需要量のみで決定されるわけではない。電力ロードカーブからも影響を受ける。米国では、都市封鎖や外出禁止令によって一日の電力ロードカーブは、朝ピークの立ち上がりの鈍化や夕方ピークの減少が起り、全体的にフラットになる事例が報告されている。わが国においても、緊急事態宣言の発出によってどの程度電力需要が減少するか、電力ロードカーブがどのような変化するか、これらの変化によって、ゴールデンウィークに集中的に発生する特に太陽光発電の出力抑制量がどの程度増加するかは注目すべき点である。

一方、オーストラリアの New South Wales 州では、家庭用太陽光発電と蓄電池の需要が高まりつつある。これらの価格低下と非常に高い電気料金が背景にあるが、昨秋から2月まで続いた森林火災やその後の洪水で環境意識がより高まっていたところに、新型コロナウイルス感染拡大が引き起こすかもしれないエネルギー供給途絶に対する懸念によって、自給自足を目指す動きが後押ししている。幸い、中国からの輸入依存度が高い太陽光発電と蓄電池の供給は正常化しつつある。

蓄電池の導入は、外出禁止による家庭用電力需要の増加も相まって、住宅用太陽光発電の自家消費を促進することで再エネ出力抑制量を削減できるとともに、レジリエンスの強化にもつながる。レジリエンス強化は、政府審議会でも議論されているわが国のポスト FIT のあり方の一つとして活用が期待されている地域活用電源がもたらすメリットでもある。海外事例に見る新型コロナウイルス感染拡大に伴う電力需給構造の変化は、わが国への影響を考える際の示唆になるかもしれない。

(電力・新エネルギーユニット 新エネルギーグループマネージャー 柴田 善朗)

6. 米国ウォッチング：コロナ禍直撃の下での米国政治

4月21日時点で、米国は新型コロナウイルスの感染者が約75万人、死者が約3.6万人と、世界最大の感染地域として、連日その惨状が報じられる。1929年恐慌を超える危機のなか、トランプ大統領は一貫して経済活動の早期再開への意欲を見せ、16日には正常化に向けた3段階の「指針」を公表した。実際の外出制限緩和の判断は各州知事に委ねられ、全米知事協会長（メリーランド州知事）は、緩和の条件として、①抗体検査の実施能力の拡大、②病院の受入能力の拡大、③防護具の供給拡大、④感染者の接触追跡方法の確立、を挙げた。

さらに各州知事が連邦政府による財政支援の不足を批判し、世論調査によれば有権者の66%が性急な制限緩和による感染爆発を懸念する一方で、複数の都市で政府による抑圧への不満が抗議活動の形で爆発している。

但し、上記の「指針」がそれほど性急かといえ、学校の限定的再開や50人未満の集会が可能になるフェーズ2に移行するには、28日連続の感染確認数減少が求められ、都市部で要件を満たすのは早くとも5月半ば以降と見られている。「指針」を受け制限緩和に動いた州は、いずれも知事が共和党で、多くは人口が少なく感染が抑えられてきた州だが、そこでも都市部に遅れて感染者数が急激に増加し始めた。さらに越境者送還や医療機器の供給、連邦の新型コロナウイルス対策予算の配分を巡る州間の競争・対立を勘案すれば、州際移動再開へのハードルは高い。感染の深刻な都市を擁する州は、ワクチン普及まで新型コロナウイルスと共存せざるを得ないとしてSocial distanceを継続する方針で、人の移動が極端に減少した『新常态』が続くことが見込まれる。

この危機が米国政治に及ぼす影響は複雑である。コロナ禍は2016年のトランプ陣営勝利に寄与したRust Belt地域の経済を直撃しており、経済実績をアピールするトランプ大統領の再選戦略が大きく狂い始めた。

他方、民主党の指名獲得を確実にしたバイデン候補は、党内左派の支持獲得のため、環境公約を修正する方針を明らかにした。2050年再エネ100%目標の前倒し、化石燃料インフラ建設の凍結、等が検討される模様である。気候変動以上に重視される政策分野である医療・保健については、左派は国民皆保険を掲げるが、皮肉なことに、新型コロナウイルス対策のため既に現政権の下で巨額の連邦予算が公的医療保険制度に投入されている。また、予備選挙過程で好発進したサンダース候補を、バイデン候補への中道派勢力合流促進で苦戦に追い込んだ党主流派の手法への反発から、左派有権者の7%が一般投票では、バイデン候補でなく、トランプ候補に投票する可能性あり、との調査結果もある。左派に配慮し、様々な有権者のニーズを汲み、かつ、場合によってはコロナ禍がまだ続く中での政権交代となることから、就任直後から指導力を発揮できる現実的・建設的な提案を含む、そうした公約づくりにバイデン陣営は腐心することになる。

(電力・新エネルギーユニット 電力グループ 研究主幹 杉野 綾子)

7. EU ウォッチング : COVID-19 と欧州の気候中立

欧州において、新型コロナウイルスの感染拡大は依然として続いている。4 月 14 日、EU レベルでパンデミック対策資金の確保を目的として、2020 年の EU 予算を修正する法案が EU 理事会で採択された。これによって、2020 年予算の残額をほぼすべて新型コロナウイルスの危機対応に使用することが可能となり、予算規模は、35 億 7,000 万ユーロ増の総額 1,722 億ユーロ (約 20 兆円) となった。翌 4 月 15 日には、各加盟国が導入した感染拡大防止措置の段階的解除について、欧州委員会が欧州理事会議長と協力し、欧州としての行程表を提示した。措置の段階的解除の主要原則として、措置の緩和を開始する時期の決定要件、措置の緩和に際して加盟国が基準とすべき共通の枠組み、段階的解除にあたって実施すべき取り組み等が示されている。EU 加盟国の中では、ドイツが 5 月初頭に感染拡大抑制策を段階的に緩和していく方針を示したが、状況を注視すべきとしている。

このように、EU レベルにおいても加盟国レベルにおいても、COVID-19 対策が最重要課題として取り組まれている中で、ポストコロナの経済復興の中心に気候中立を位置付けるという動きも出てきている。

4 月 8 日、欧州委員会は、「Renewed Sustainable Finance Strategy」に関する意見公募を開始した。これは、2030 年までに欧州の経済をよりグリーンにすることを目的とした総額 1 兆ユーロのパッケージの一部である。意見公募の開始にあたり、ドゥブロブスキス経済担当欧州委員会副委員長は、「我々は現在新型コロナウイルス感染拡大と戦っているが、2050 年に欧州を気候中立とすることを含めた長期的な持続可能目標を忘れてはいけない。より持続可能で強靱性のある経済をつくりあげることが、復興段階の重要な視点であり、Renewed Sustainable Finance Strategy は必要となる資本を動員するために不可欠である。」と声明で述べた。

また、欧州グリーンディールを EU のポストコロナ復興計画の中心に位置付けることを求める EU 加盟国の環境大臣による意見書が 4 月 9 日に公開された。オーストリア、デンマーク、フィンランド、イタリア、ラトビア、ルクセンブルグ、オランダ、ポルトガル、スペイン、スウェーデンの 10 か国の環境大臣が署名し、翌 10 日には、フランスとドイツがこの呼びかけへの参加を公表した。さらに、この動きを踏まえ、4 月 14 日、欧州議会において非公式のアライアンス (グリーン復興同盟) が発足している。同アライアンスには、79 名の欧州議会議員に加え、37 の CEO、28 の業界団体、欧州労働組合連合、NGO そしてシンクタンクといった市民社会団体も名を連ねている。新型コロナウイルスの影響や今後の展開は不透明であり、欧州グリーンディールの下でのすべてのイニシアチブが当初の予定通り実施されるとは限らない。特に、喫緊の重要課題としての COVID-19 対策が最重要視される中で、気候変動対策の相対的重要性・関心度が低下する動きもあり、今後の展開には様々な不確実性がある。しかし、EU としての優先順位付けがなされたうえで、目玉となる気候変動対策が打ち出されることは十分に考えられ、引き続き注目される。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第 1 グループ 主任研究員 下郡 けい)

8. 中国ウォッチング：感染終息の道程まだ遠く、防止常態化へ

4 月 8 日、新型コロナウイルスによる肺炎感染の震源地、湖北省武漢市が 1 月 23 日から実施した都市封鎖を 76 日振りに解除した。15 日、全国から応援に駆け付けた 4.2 万人の医療関係者の撤収が完了し、突貫工事で建設された臨時医療施設「雷神山医院」が閉鎖された。主要マスコミは「人民戦争」と位置付けられている新型肺炎制圧の総力戦に勝利した象徴としてこれらを大きく報道した。

言うまでもなく、この成果は国民生活や経済活動を犠牲にして初めて得られたものであった。国家統計局の 3 月 17 日の発表によると、1~3 月期の経済成長率は前年同期比マイナス 6.8%となった。同日開催の共産党中央政治局会議では、新型肺炎が経済社会発展に未曾有の衝撃をもたらしたと危機感を露わにした。一方、これほどの犠牲を払ったにもかかわらず、政府は新型肺炎感染の終息を宣言していない。それどころか、感染防止を常態化し、持久戦を覚悟しなければならないと繰り返し強調している。何故なのか。

確かに、中国全体の新規感染者数は 2 月 12 日の 1.5 万人規模をピークに減少に転じた。1 日当たりの新規感染者は 4 月 1~15 日 52.5 人、16~19 日 22.3 人に激減したが、ゼロにはなっていない。少しでも気が緩めば、集団感染が再発する恐れがある。

また、海外から入国した新規感染者の割合が高いことも懸念材料である。例えば、4 月 16~19 日合計 81 名の新規感染者の内、海外入国感染者が 6 割を占める。欧米を中心とした世界範囲での感染拡大が制圧されない限り、こうした感染の根絶は困難である。一定の感染力を持つ無症状感染者も無視できない感染拡大要因である。4 月 19 日現在、無症状感染者の累計は 7,041 人に上る。そのうち症状が現れ確定患者に認定されたのは 1,322 人、隔離・医学的観察が継続されているのは 990 人となっている。しかし、これはあくまでも濃厚接触者や感染リスクが高いと疑われた者を検査して確認できた人数である。実際に無症状感染者がどこに、どれほどいるかは把握できていない。さらに、約 8.3 万人の感染者に対する治験が蓄積され、3 種類のワクチンが臨床実験段階に入ったが、安全で効果的な治療薬とワクチンの開発は成功に至っていない。つまり、感染拡大の再発要因を完全に排除できる目途が立っていないのである。

習・李指導部は前記中央政治局会議で、感染拡大の再発防止と海外入国の感染者の根絶に向け、「早期の発見・報告・隔離・治療」の徹底化を継続的に図ると表明した。新たな対策として、感染リスクが高いと疑われる住民全員とそれ以外の検査希望者全員に PCR 検査を実施し、黒竜江省等外国と接している地域に対して医療支援等を強化するとした。同時に、感染防止の常態化を前提に、経済回復を一層推し進めるとしたが、経済成長の既定目標（未公表だが、5.6%と試算）の達成について言及しなかった。国際通貨基金（IMF）は 4 月 14 日公表の「世界経済見通し」で、2020 年の経済成長率は世界全体がマイナス 3.0%になるのに対し、中国がプラス 1.2%と予測した。人民日報等は、経済回復が進み、かつ安定雇用を確保できれば、成長率が低くても問題はないと論じ、政権運営の方針転換を示唆した。現実的な路線変更であろう。

(客員研究員、長岡技術科学大学大学院 教授 李志東)

9. 中東ウォッチング：新型コロナウイルスと低油価で中東経済は低迷

新型コロナウイルス (COVID-19) は中東諸国でいぜん拡大を継続、内乱のつづくシリア、リビア、イエメンでも感染者が確認され、中東全域で感染者が発見されることになった。各国は大規模な都市封鎖等の強硬手段を実施しているが、感染拡大を食い止めるには至っていない。4月20日現在、トルコとイランでは感染者が各々8万人を超えたほか、イスラエルやサウジアラビアでも急激に感染者が増加している。サウジアラビアではリヤド州知事を含め、多くの王族が新型コロナウイルスに感染したとの報道もあったが、確認できていない。

感染拡大と都市封鎖で中東各国の経済は深刻な打撃を受け、今年10月から開催予定だったドバイ万博の延期が決定した。また、湾岸諸国の経済停滞で多くの外国人労働者が職を失い、社会不安を引き起こす可能性も出てきた。さらに、観光収入を経済の柱とするエジプトでは、航空各社が約16億ドルの損失を被るなどすでに大きな影響が出ており、エジプト中央銀行は観光分野への緊急優遇融資を決定した。トルコでも3月中旬に、航空業やホテルに対する免税措置を打ち出したほか、付加価値税を3か月の期間で、現行の18%から1%に引き下げる、中小企業向け信用保証枠を約33億5000万ドルから約77億ドルに引き上げる、などの対策が発表された。

一方、3月初頭からのサウジアラビアとロシアの「石油価格戦争」で、産油国が一斉に増産を開始したため、ドバイ原油のスポット価格6月渡しが1バレル=20ドルを下回った。そのため、財政の多くを石油収入に依存する湾岸産油国は財政的にも非常に厳しい状況に陥っている。サウジアラビアではすでに予算の削減が指示されているが、脱石油依存を目指す経済構造改革の「サウジ・ビジョン2030」関連予算が削られるのではないかとの見方が出始め、プロジェクトに関わる国などから懸念が出てきている。また、バーレーンやオマーンの信用格付けも引き下げ方向で検討がはじまったと報じられた。世界銀行も、新型コロナウイルスと油価低迷のダブルパンチの直撃を受け、中東の多くの国がマイナス成長になると予想している。

他方、OPECプラスは970万バレル/日の減産で合意した。250万バレル/日減産で合意したサウジアラビアはクウェート、UAEとともに自主的な追加削減を提案、OPECプラス全体の実質的な減産量は1250万バレル/日になるとされたが、油価を押し上げるには至っていない。

また、イラクでは首相候補とされたアドナーン・ズルフィーが組閣に失敗、そのためサーリフ大統領は4月9日、ジャーナリスト出身で、国家諜報機関長官であったムスタファー・カージミーに組閣を命じたが、先行きは不透明である。イエメン内戦ではフーシー派によるサウジアラビアへの攻撃とサウジアラビアの報復が継続していたが、サウジアラビア主導の有志連合軍が4月8日、新型コロナウイルス対策として、イエメンにおける2週間の包括的戦闘停止を発表した。フーシー派側も和平の条件を出しており、新型コロナウイルス対策で停戦が進む可能性も出てきた。

(中東研究センター長 保坂 修司)

10. ロシアウォッチング : エネルギー政策文書と深刻化する COVID-19

3月27日、ロシア経済発展省が「2050年までのロシア低炭素長期発展戦略」案を発表した。基本シナリオでは、炭素原単位（GDP当たりのCO₂排出量）を2030年までに2017年比9%、2050年までに同48%改善する。目標達成には、産業・建物・エネルギー生産・輸送におけるエネルギー効率の改善、カーボンプライシングの導入、原子力・再エネの導入拡大、森林全面伐採の減少、森林保護地域の拡大が必要となる。低炭素化強化シナリオでは、2050年までに炭素排出量のネットゼロを目指す。目標達成には、基本シナリオで示された努力に加え、前述4分野での炭素原単位のさらなる低減、輸送部門・産業部門の大規模な電化・デジタル化、再エネのさらなる導入拡大、CCS・CO₂プロセス技術の導入、森林の全面伐採禁止・森林保護地域のさらなる拡大が必要となる。今後、戦略案は議論・修正を経て、政府に提出される。

4月2日、ロシア政府は「2035年までのエネルギー戦略」改訂案を承認した。ガス生産量は、2024年に7950億～8200億m³、2035年までに8597億～1兆m³まで増加すると上方修正されている（2019年12月改訂案では2035年に8500億～9240億m³増加だった）。パイプラインによるガス輸出量は、2024年2439億～2504億m³、2035年2554億～3006億m³へと増加する。LNG生産目標も2035年に8,000万～1億4,000万トンに上方修正された（2019年改訂版では7,000万～8,200万トン）。経済発展省は同戦略策定をめぐる議論において、経済・社会発展のためガス生産量の目標をより野心的な数字にするよう主張していた。他方、原油生産量見通しについては、2024年1,100万～1,120万バレル/日、2035年980万～1,100万バレル/日と直近改訂案から変更されていない。なお、今次改訂議論においては、国際原油価格の低迷とロシアのエネルギーに対する需要減少を考慮する「ストレスシナリオ」も検討され、ロシア石油産業に著しくマイナス影響を及ぼすような事態が起きた場合、危機対策シナリオへと見直す必要があると明記されている。今後、油価急落、COVID-19の影響を盛り込んだシナリオの検討が行われ、次の改訂版に盛り込まれるであろう。

新型コロナウイルスの感染拡大はロシア経済に深刻な影響をもたらすと見られている。4月8日発表の最新の世銀経済予測によれば、2020年のGDP成長率はマイナス1.0%と前回見通し（プラス1.6%）から下方修正されている。同14日発表のIMF世界経済見通し改訂版によれば、2020年通年でマイナス5.5%と2019年の1.3%から大幅に悪化する見通しである。

4月12日、OPECプラスは合計970万バレル/日の減産に合意した。ロシアは5～6月に約850万バレル/日まで減産し、7月以降は段階的に減産幅を緩和する構えである。3月にロシアはOPECプラスのさらなる減産方針に強く反発し、OPECプラスからの離脱、増産方針を表明。原油価格が急落した当初は「油価25～30ドルが6～10年続いても国民福祉基金による補填等で国家財政は耐えられる」とロシア政府高官は強気の発言をしていた。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大の影響で世界的に原油需要が急速に縮小し、油価のさらなる低迷・長期化の可能性が出てきたことから、ロシアはOPECプラスによる協調減産に再び同調するなど石油政策を軌道修正している。

(戦略研究ユニット 国際情勢分析第2グループ 主任研究員 栗田 抄苗)